

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	国立病院課		課長：片岡佳和		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-5 政策医療を向上・均てん化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務(精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の精神・神経疾患対策の中核的機関として、精神、神経、筋疾患及び知的障害その他の発達障害に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算			4,595	4,513	6,355	
		繰越し等						
		計			4,595	4,513	6,355	
	執行額			4,595				
	執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	英文論文数 ※活動実績は、暦年による集計		活動実績 (当初見込み)	本	- (-)	- (-)	189 (-)	- (-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	事業費等	4,513	6,355	臨床研究推進事業に係る経費の増				
計	4,513	6,355						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業の目的や必要性等について精査するとともに、既存事業に係る経費について2百万円の削減を図る。一方で、平成23年9月20日閣議決定「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」に基づく「日本再生重点化措置」に係る要望として1,844百万円を計上。(▲2百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
4,595百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立精神・神経医療研究センター
4,595百万円

国立精神・神経医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

【一般競争入札等】
A. 株式会社メディセオ
290百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
B. 東京電力(株)多摩支店
武蔵野支社
254百万円 (電力使用料
等)

【一般競争入札等】
C. 常陽メンテナンス株式会
社
154百万円
(院内清掃、庁舎管理等)

【一般競争入札等】
D. 株式会社MMコーポ
レーション 122百万円

【一般競争入札等】
E. (株)ジェー・イー・シー
117百万円
(実験動物飼育管理業務費)

【随意契約】
F. 東京ガス(株)
109百万円 (ガス使用料)

【一般競争入札等】
G. 株式会社総合スタッフキャリ
アオプション 96百万円
(事務補助業務費)

【随意契約】
H. 小平市環境部水道業務課
94百万円(上下水道使用料)

【一般競争入札等】
I. アルフレッサ(株)
89百万円 (医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
H. (株)ムトウ多摩支店
80百万円
(医療材料等購入費)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 株式会社メディセオ			E. (株)ジェー・イー・シー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	280.4	委託費	実験動物飼育管理業務等	116.8
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	9.5	修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	0.2
修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	0.5			
備品費	医療用、研究用機器等の購入	0.1			
計		290	計		117
B. 東京電力(株)多摩支店武蔵野支社			F. 東京ガス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
電力料	電力供給	254	ガス料	ガス供給	109
計		254	計		109
C. 常陽メンテナンス株式会社			G. 株式会社総合スタッフキャリアオプション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	院内清掃等・庁舎管理等・食器洗浄等業務委託	154	委託費	事務補助業務派遣等	96
計		154	計		96
D. 株式会社MMコーポレーション			H. 小平市環境部水道業務課		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	60	水道料	上下水道供給	94
備品費	医療用、研究用機器等の購入	47			
委託費	物品管理業務委託等	14			
修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	1			
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	0.2			
計		122	計		94

I. アルフレッサ(株)			H. (株)ムトウ多摩支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
医薬品費	医薬品、検査試薬等の購入	87	材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	45
材料費	診療材料、給食材料、研究材料の購入	2	備品費	医療用、研究用機器等の購入	27
			委託費	ドラフトチャンバー撤去搬出作業費等	3
			消耗品費	事務用品、帳票等の購入	2
			修繕費	施設、物品等にかかる修繕及び修理等	2
			賃借料	医療用、研究用機器の賃借	1
計		89	計		80

支出先上位10者リスト

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	医薬品、検査試薬、医療材料、給食材料、研究材料等	290		
2	東京電力(株)多摩支店武蔵野支社	電力供給	254	1	100%
3	常陽メンテナンス株式会社	院内清掃等・庁舎管理等・食器洗浄等業務委託、レンタルマット賃貸借	154		
4	株式会社MMコーポレーション	医薬品、検査試薬、医療材料、研究材料等	122		
5	(株)ジェー・エー・シー	実験動物飼育管理業務等	117		
6	東京ガス(株)	ガス供給	109	随契	
7	株式会社総合スタッフキャリアオプション	事務補助業務派遣等	96		
8	小平市環境部水道業務課	上下水道供給	94	随契	
9	アルフレッサ(株)	医薬品、検査試薬、医療材料、給食材料、研究材料等	89		
10	(株)ムトウ多摩支店	医療材料、給食材料、研究材料等	80		

*1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)

*2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。